

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	地方税の賦課 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

君津市は、地方税の賦課における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

君津市長

公表日

令和5年8月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税の賦課
②事務の概要	<p>「地方税法(昭和25年法律第226号)」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例によるもの)に関する事務を取り扱う。</p> <p>特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の内容は、次のとおりである。</p> <p>○個人住民税 (1)納税義務者からの申告や届出を受け付け、確認を行う。また、税務署、年金保険者、企業、他自治体から給与支払報告書や確定申告等の課税情報を取得する。 (2)納税義務者からの情報により、控除、減免等の確認を行う。 (3)必要に応じて提出された申告書の個人番号について、情報提供ネットワーク経由で本人確認情報の照会を行う。 (4)(1)～(3)により決定した内容により、納税義務者や年金保険者、企業へ納税通知書等を送付する。 (5)納税義務者等から税に関する各種証明の申請があった場合は、申請に応じた証明書を発行する。</p> <p>○軽自動車税(種別割) (1)軽自動車等を所有する納税義務者からの申告書等の受付 (2)納税通知書の送達 (3)減免申請の受付、決定通知書の送付 (4)標識交付、及び廃車等の受付 など</p> <p>○固定資産税・都市計画税 (1)登記所からの通知、実地調査、納税義務者からの申告などに基づいて、土地・家屋・償却資産課税台帳を整備する。 (2)前年度の償却資産課税台帳に登録されている者及び新たに償却資産を所有した者等に対して申告書を送付する。 (3)固定資産の価格を決定し、縦覧帳簿や名寄帳を作成する。 (4)納税通知書の送達 (5)減免申請の受付、決定通知書の送付 (6)納税義務者等から税に関する各種証明の申請があった場合は、申請に応じた証明書を発行する。</p>
③システムの名称	税情報システム(住基基幹システムMISALIO) 申告支援システム 課税原票管理システム eLTAXシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
課税情報システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の16の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第1項第8号 別表第二の27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第20条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	財政部課税課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	君津市総務部総務課行政係法規審査担当 〒299-1192 千葉県君津市久保2丁目13番1号 0439-56-1581

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先

君津市財政部課税課
〒299-1192 千葉県君津市久保2丁目13番1号
0439-56-1165

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[10万人以上30万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年6月30日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年6月30日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書及び重点項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	5. 評価実施期間における担当部署②所属長	小石川 洋	草苅 祐一	事後	
令和3年1月22日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の16の項	番号法第9条第1項 別表第一の16の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条	事後	
令和3年1月22日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第1項第7号 別表第二の27の項	番号法第19条第1項第7号 別表第二の27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第20条	事後	
令和3年9月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第1項第7号 別表第二の27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 第20条	番号法第19条第1項第8号 別表第二の27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 第20条	事後	
令和5年6月30日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	「地方税法(昭和25年法律第226号)」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例によるもの)に関する事務を取り扱う。 特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の内容は、次のとおりである。 (1)納税義務者からの申告や届出を受け付け、確認を行う。また、税務署、年金保険者、企業、他自治体から給与支払報告書や確定申告等の課税情報を取得する。 (2)納税義務者からの情報により、控除、減免等の確認を行う。 (3)必要に応じて提出された申告書の個人番号について、情報提供ネットワーク経由で本人確認情報の照会を行う。 (4)(1)～(3)により決定した内容により、納税義務者や年金保険者、企業へ納税通知書等を送付する。 (5)納税義務者等から税に関する各種証明の申請があった場合は、申請に応じた証明書を発行する。	「地方税法(昭和25年法律第226号)」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例によるもの)に関する事務を取り扱う。 特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の内容は、次のとおりである。 ○個人住民税 (1)納税義務者からの申告や届出を受け付け、確認を行う。また、税務署、年金保険者、企業、他自治体から給与支払報告書や確定申告等の課税情報を取得する。 (2)納税義務者からの情報により、控除、減免等の確認を行う。 (3)必要に応じて提出された申告書の個人番号について、情報提供ネットワーク経由で本人確認情報の照会を行う。 (4)(1)～(3)により決定した内容により、納税義務者や年金保険者、企業へ納税通知書等を送付する。 (5)納税義務者等から税に関する各種証明の申請があった場合は、申請に応じた証明書を発行する。 ○軽自動車税(種別割) (1)軽自動車等を所有する納税義務者からの申告書等の受付 (2)納税通知書の送達 (3)減免申請の受付、決定通知書の送付 (4)標識交付、及び廃車等の受付 など ○固定資産税・都市計画税	事後	
令和5年7月4日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和3年4月1日	令和5年6月30日	事後	
令和5年7月4日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和3年4月1日	令和5年6月30日	事後	